



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 パス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3840 URL http://www.pathway.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 柴田 励司  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 時田 匡二郎 TEL 03-6823-6011  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 -  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無: 有  
 決算説明会開催の有無: 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	3,397	55.8	△246	-	△243	-	△987	-
28年3月期	2,180	253.4	△545	-	△565	-	△484	-

(注) 包括利益 29年3月期 △1,050百万円 (-%) 28年3月期 △546百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	△53.95	-	-	△13.7	△7.3
28年3月期	△32.51	-	-	△27.2	△25.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 -百万円 28年3月期 -百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,488	545	32.9	26.03
28年3月期	2,077	1,468	63.8	77.77

(参考) 自己資本 29年3月期 490百万円 28年3月期 1,325百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△135	△105	139	260
28年3月期	△421	△815	1,251	363

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	0	-	-
29年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	0	-	-
30年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,200	△5.8	△120	-	△120	-	△150	-	-

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
 新規 1社（社名）－、除外 3社（社名）株式会社 g i f t、株式会社 P A T Hマーケット、株式会社コ  
 ミュニタス

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	18,838,200株	28年3月期	17,045,900株
29年3月期	1株	28年3月期	1株
29年3月期	18,308,180株	28年3月期	14,910,189株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	38	31.0	△224	－	△181	－	△1,122	－
28年3月期	29	△59.4	△208	－	△380	－	△423	－

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	△61.31	－
28年3月期	△28.42	－

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	555	516	90.6	26.71
28年3月期	1,447	1,398	95.6	81.19

(参考) 自己資本 29年3月期 503百万円 28年3月期 1,384百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は経済状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により記載の予測数値と異なる可能性もあります。尚、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(会計方針の変更) .....	15
(セグメント情報) .....	15
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国においては個人消費の増加や雇用情勢の改善を受けて景気回復が続き、欧州、中国においても回復基調となっているものの、米政権交代後の政策動向や英国のEU離脱問題など、先行き不透明な状況が続いています。わが国経済については、米大統領選以降の円安進行などにより企業業績は改善しており、緩やかな回復基調が続きました。

このような事業環境の中、当社グループにおきましては、メディア事業と通信販売事業とを融合させた「コミュニティサービス事業」を新規事業として当社の成長戦略の中核に位置付け、事業構造の継続的な改革と新規事業への取り組みを開始したものの、新規事業に伴う諸費用や増資に伴う費用発生等により、通期における黒字化の達成までには至っておらず、十分な成果を上げることができませんでした。

この結果、売上高は1,217,007千円増収の3,397,103千円となったものの、営業損失は246,299千円（前年比299,338千円減）となり、経常損失は243,845千円（前年比321,775千円減）、親会社株主に帰属する当期純損失は987,647千円（前年比502,955千円増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

当連結会計年度におきましては、当社が営む「コンサルティング事業」及び「決済代行事業」、当社連結子会社であるパス・トラベル株式会社が営む「旅行事業」、当社連結子会社である株式会社マードゥレクス及び株式会社ジヴァスタジオが営む「通信販売事業」、当社連結子会社であった株式会社P A T Hマーケット及び株式会社コミュニティスが営んでおりました「コミュニティサービス事業」の5つの報告セグメントで構成されております。

なお、コミュニティサービス事業を営んでおりました株式会社P A T Hマーケット及び株式会社コミュニティスの全株式を、平成28年9月30日付で株式会社ヒトメディアへ譲渡し、連結の範囲から除外するとともに、同事業を第2四半期連結累計期間をもって廃止いたしました。

また、第3四半期連結累計期間において、株式会社g i f tを清算したため、連結の範囲から除外しております。これにより、当社グループは、当社及び連結子会社3社により構成されることとなりました。

さらに、決済代行事業の全部を平成29年1月15日付で株式会社ユニヴァ・ペイキャストへ譲渡いたしました。これに伴い、当連結会計年度末をもって同事業を廃止いたしました。

#### ①コンサルティング事業

当連結会計年度におきましては、新規大型案件の受注により、売上高は26,461千円（前年比10,247千円増）、営業利益8,937千円（前年比1,767千円減）となりました。

#### ②決済代行事業

当連結会計年度におきましては、ほぼ横ばいの売上高10,828千円（前年比1,421千円減）、営業利益は3,553千円（前年比593千円増）となりました。

#### ③旅行事業

当連結会計年度におきましては、主力顧客である法人および大学等の海外渡航が減少したこと、および期中に実施した第1種旅行業への変更登録による保険料等の費用増加により減収減益となり、売上高は309,996千円（前年比31,085千円減）、営業損失は5,574千円（前年は営業利益2,541千円）となりました。

#### ④通信販売事業

当連結会計年度におきましては、買収効果が通期で寄与し大幅な増収となったものの、人件費及び賃借料等の固定費ならびにシステム関連手数料の増加の影響により、売上高は3,043,901千円（前年比1,535,450千円増）、営業損失は39,620千円（前年比87,344千円減）となりました。

#### ⑤コミュニティサービス事業

当連結会計年度におきましては、売上高は6,556千円、営業損失は56,047千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は1,179,132千円となり、前連結会計年度末に比べ198,350千円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の減少102,159千円、その他の減少81,123千円によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は309,764千円となり、前連結会計年度末に比べ390,083千円減少いたしました。主な要因は、のれんの一時償却に伴う減少356,480千円によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は543,387千円となり、前連結会計年度末に比べ57,352千円減少いたしました。主な要因は、未払金の減少47,897千円によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は400,198千円となり、前連結会計年度末に比べ392,259千円増加いたしました。主な要因は、債務保証損失引当金の計上に伴う増加393,217千円によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は545,311千円となり、前連結会計年度末に比べ923,340千円減少いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純損失が987,647千円発生し、利益剰余金が減少したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ102,159千円減少し、260,931千円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、135,928千円の支出（前連結会計年度は421,818千円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失1,034,276千円、非資金項目であるのれん償却額365,480千円、債務保証損失引当金の増加額393,217千円、本社移転損失引当金の増加額31,580千円、固定資産除却損21,663千円、減損損失12,304千円の計上があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、105,598千円の支出（前連結会計年度は815,591千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出85,758千円、無形固定資産の取得による支出24,437千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、139,367千円の収入（前連結会計年度は1,251,362千円の収入）となりました。これは主に、株式の発行による収入240,391千円及び連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出99,961千円があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	△53.0	26.0	56.1	63.8	32.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	448.8	1,337.8	547.9	107.5	335.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 平成25年3月期から平成29年3月期までのキャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)及びインタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

次期連結業績の見通しにつきましては、売上高3,200百万円（前年比197百万円減）、営業損失120百万円（前年比126百万円減）、経常損失120百万円（前年比123百万円減）、親会社株主に帰属する当期純損失150百万円（前年比837百万円減）を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失545,637千円、親会社株主に帰属する当期純損失484,692千円を計上し、当連結会計年度におきましても、営業損失246,299千円、親会社株主に帰属する当期純損失987,647千円を計上しております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

今後、当社グループは、3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（継続企業の前提に関する注記）への記載同様、当該状況の改善及び解消に努めてまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	363,091	260,931
売掛金	404,094	349,699
商品及び製品	414,181	452,369
原材料及び貯蔵品	51,133	60,889
未収入金	14,479	7,121
前渡金	22,674	21,896
その他	110,968	29,844
貸倒引当金	△3,140	△3,621
流動資産合計	1,377,482	1,179,132
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	48,098	37,433
減価償却累計額及び減損損失累計額	△27,639	△28,219
建物及び構築物(純額)	20,459	9,214
工具、器具及び備品	155,196	209,204
減価償却累計額及び減損損失累計額	△94,595	△136,160
工具、器具及び備品(純額)	60,600	73,043
その他	1,986	1,073
有形固定資産合計	83,046	83,331
無形固定資産		
のれん	456,718	91,238
ソフトウェア	38,208	33,833
その他	9,006	9,657
無形固定資産合計	503,933	134,728
投資その他の資産		
敷金及び保証金	112,617	91,705
その他	18,537	17,580
貸倒引当金	△18,287	△17,580
投資その他の資産合計	112,867	91,705
固定資産合計	699,848	309,764
資産合計	2,077,330	1,488,896

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	34,101	—
買掛金	245,507	256,908
未払金	225,212	177,314
前受金	9,909	11,589
未払法人税等	13,298	236
加盟店預り金	9,818	723
賞与引当金	16,145	21,286
返品調整引当金	9,476	3,404
本社移転損失引当金	—	31,580
その他	37,269	40,343
流動負債合計	600,739	543,387
固定負債		
債務保証損失引当金	—	393,217
退職給付に係る負債	3,819	4,385
その他	4,119	2,595
固定負債合計	7,938	400,198
負債合計	608,678	943,585
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,683,424	1,804,270
資本剰余金	1,812,843	1,844,391
利益剰余金	△2,170,690	△3,158,337
株主資本合計	1,325,577	490,324
新株予約権	14,533	13,010
非支配株主持分	128,540	41,976
純資産合計	1,468,651	545,311
負債純資産合計	2,077,330	1,488,896



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	2,180,095	3,397,103
売上原価	1,384,481	1,502,640
売上総利益	795,613	1,894,462
販売費及び一般管理費	1,341,251	2,140,762
営業損失(△)	△545,637	△246,299
営業外収益		
受取利息	2,870	47
故紙売却収入	1,259	—
保険返戻金	393	—
業務受託料	—	3,360
その他	1,225	2,583
営業外収益合計	5,749	5,990
営業外費用		
支払利息	32	—
株式交付費	22,637	1,300
支払手数料	—	1,200
為替差損	—	479
その他	3,062	556
営業外費用合計	25,733	3,536
経常損失(△)	△565,621	△243,845
特別利益		
投資有価証券売却益	22,990	32
新株予約権戻入益	182	—
子会社株式売却益	—	8,669
事業譲渡益	—	8,000
特別利益合計	23,172	16,702
特別損失		
固定資産除却損	1,058	21,663
和解金	3,000	—
本社移転費用	—	62,542
債務保証損失引当金繰入額	—	393,217
減損損失	—	12,304
のれん償却額	—	317,405
特別損失合計	4,058	807,133
税金等調整前当期純損失(△)	△546,507	△1,034,276
法人税、住民税及び事業税	903	3,007
法人税等調整額	△810	13,277
法人税等合計	92	16,284
当期純損失(△)	△546,599	△1,050,560
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△61,907	△62,913
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△484,692	△987,647

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純損失(△)	△546,599	△1,050,560
包括利益	△546,599	△1,050,560
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△484,692	△987,647
非支配株主に係る包括利益	△61,907	△62,913

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,048,832	1,051,834	△1,685,998	△57,106	357,562
当期変動額					
新株の発行	634,592	634,592			1,269,184
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△484,692		△484,692
自己株式の処分		132,171		57,106	189,277
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△5,755			△5,755
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	634,592	761,009	△484,692	57,106	968,015
当期末残高	1,683,424	1,812,843	△2,170,690	—	1,325,577

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	8,020	18,867	384,449
当期変動額			
新株の発行			1,269,184
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△484,692
自己株式の処分			189,277
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			△5,755
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,513	109,673	116,186
当期変動額合計	6,513	109,673	1,084,201
当期末残高	14,533	128,540	1,468,651

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,683,424	1,812,843	△2,170,690	—	1,325,577
当期変動額					
新株の発行	120,845	120,845			241,691
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△987,647		△987,647
自己株式の処分					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△89,297			△89,297
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	120,845	31,548	△987,647	—	△835,252
当期末残高	1,804,270	1,844,391	△3,158,337	—	490,324

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	14,533	128,540	1,468,651
当期変動額			
新株の発行			241,691
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△987,647
自己株式の処分			—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			△89,297
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,523	△86,564	△88,087
当期変動額合計	△1,523	△86,564	△923,340
当期末残高	13,010	41,976	545,311

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△546,507	△1,034,276
減価償却費	34,461	75,024
移転費用	—	30,961
のれん償却額	24,037	365,480
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,712	△226
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,007	5,141
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	282	565
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△23,963	△6,072
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	—	393,217
本社移転損失引当金の増減額(△は減少)	—	31,580
受取利息	△2,870	△54
故紙売却収入	△1,259	—
保険戻戻金	△393	—
支払利息	32	—
株式交付費	22,637	1,300
固定資産除却損	1,058	21,663
減損損失	—	12,304
投資有価証券売却損益(△は益)	△22,990	△32
新株予約権戻入益	△182	—
和解金	3,000	—
事業譲渡損益(△は益)	—	△8,000
子会社株式売却損益(△は益)	—	△8,669
売上債権の増減額(△は増加)	54,893	54,395
たな卸資産の増減額(△は増加)	109,325	△47,944
仕入債務の増減額(△は減少)	△50,414	△22,700
未収入金の増減額(△は増加)	11,097	7,357
未払金の増減額(△は減少)	14,602	△38,328
前受金の増減額(△は減少)	△16,720	1,680
前渡金の増減額(△は増加)	△8,264	777
加盟店預り金の増減額(△は減少)	2,819	△9,095
その他	△13,803	45,273
小計	△416,840	△128,675
利息の受取額	2,870	54
利息の支払額	△32	—
和解金の支払額	△3,000	—
法人税等の支払額	△5,209	△7,307
保険戻戻金の受取額	393	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△421,818	△135,928

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	22,990	3,032
有形固定資産の取得による支出	△38,219	△85,758
無形固定資産の取得による支出	△3,205	△24,437
敷金及び保証金の差入による支出	△37,885	△15,000
敷金及び保証金の回収による収入	4,900	1,620
事業譲渡による収入	—	8,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△864,172	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	6,945
貸付金の回収による収入	100,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△815,591	△105,598
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△5,350	—
株式の発行による収入	1,237,760	240,391
新株予約権の発行による収入	18,640	—
子会社の自己株式の取得による支出	△10,000	—
自己新株予約権の取得による支出	△3,158	—
リース債務の返済による支出	△531	△1,062
非支配株主からの払込みによる収入	15,000	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△6,000	△99,961
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	5,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,251,362	139,367
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,951	△102,159
現金及び現金同等物の期首残高	349,139	363,091
現金及び現金同等物の期末残高	363,091	260,931

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において営業損失545,637千円、親会社株主に帰属する当期純損失484,692千円を計上し、当連結会計年度におきましても、営業損失246,299千円、親会社株主に帰属する当期純損失987,647千円を計上しております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

今後、当社グループは下記対策を講じ、当該状況の改善及び解消に努めてまいります。

① 既存事業における安定した収益の確保と収益力の強化

経営体制の強化を図り、当社グループの成長発展と企業価値の向上を実現し、黒字への転換を確実に達成することにより、安定した収益の確保と収益力の強化を図ってまいります。

② 財務基盤の確立

当社は、これまでの資金調達を新株予約権の行使に依存してまいりましたが、現時点におきましては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるものの、今後も新株予約権の行使促進等を含めた資本政策を継続して実施しつつ、上記①による早期黒字化を果たして新たな資金調達手段を模索し、成長投資のための財務基盤を確立してまいります。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

パス・トラベル株式会社

株式会社マードウレクス

株式会社ジヴァスタジオ

連結の範囲の重要な変更

株式会社P A T Hマーケット及び株式会社コミュニタスについては、保有する全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

また、株式会社g i f tについては、清算したため、連結の範囲から除外しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

該当事項はありません。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）ならびに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。）

建物及び構築物 8～15年

工具、器具及び備品 4～20年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

（自社利用目的のソフトウェア）

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

一部の連結子会社は、従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ. 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、一定期間の返品実績率等に基づく損失見込額を計上しております。

ニ. 本社移転損失引当金

本社移転に伴って発生する損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

ホ. 返品調整引当金

関係会社の債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。



(5) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付に係る負債（簡便法による期末自己都合要支給額）を計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、免税事業者に該当する連結子会社については、税込方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、コミュニティサービス事業を営む株式会社P A T Hマーケット及び株式会社コミュニタスの全株式を、平成28年9月30日付で株式会社ヒトメディアへ譲渡し、連結の範囲から除外するとともに、同事業を第2四半期連結累計期間をもって廃止いたしました。

また、当第3四半期連結会計期間において、株式会社g i f tを清算したため、連結の範囲から除外しております。

さらに、決済代行業業の全部を平成29年1月15日付で株式会社ユニヴァ・ペイキャストへ譲渡いたしました。これに伴い、当連結会計年度末をもって同事業を廃止いたしました。

これにより、当社グループは、当社及び連結子会社3社により構成されることとなりました。

その為当社グループは、当連結会計年度において、当社が営む「コンサルティング事業」及び「決済代行業業」、当社連結子会社であるパス・トラベル株式会社が営む「旅行事業」、当社連結子会社である株式会社マドゥレクス及び株式会社ジヴェスタジオが営む「通信販売事業」、当社連結子会社であった株式会社P A T Hマーケット及び株式会社コミュニタスが営んでおりました「コミュニティサービス事業」の5つの報告セグメントに変更しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					
	コンサルティング事業	決済代行事業	旅行事業	メディア事業	通信販売事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	16,213	12,205	340,737	302,427	1,508,450	2,180,034
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	45	343	—	—	388
計	16,213	12,250	341,081	302,427	1,508,450	2,180,423
セグメント利益又は損失(△)	10,704	2,960	2,541	△224,140	△126,965	△334,899
セグメント資産	405	7,722	54,871	100,766	1,749,557	1,913,323
その他の項目						
減価償却費	14	18	104	—	33,314	33,451
のれん償却費	—	—	—	—	24,037	24,037
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	250	—	27,197	27,447

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
売上高				
外部顧客への売上高	60	2,180,095	—	2,180,095
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	388	△388	—
計	60	2,180,484	△388	2,180,095
セグメント利益又は損失(△)	△5,669	△340,569	△205,068	△545,637
セグメント資産	62,989	1,976,312	101,017	2,077,330
その他の項目				
減価償却費	58	33,510	951	34,461
のれん償却費	—	24,037	—	24,037
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	27,447	13,977	41,424

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業等を含んでおります。  
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△205,068千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。  
3. セグメント資産の調整額のうちに含まれる全社資産の主なものは、現金及び預金約38,000千円、敷金及び保証金約31,000千円等の間接部門にかかる資産であります。  
4. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					
	コンサルティング事業	決済代行事業	旅行事業	通信販売事業	コミュニティサービス事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	26,461	10,778	309,405	3,043,901	6,556	3,397,103
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	50	591	—	—	641
計	26,461	10,828	309,996	3,043,901	6,556	3,397,744
セグメント利益又は損失(△)	8,937	3,553	△5,574	△39,620	△56,047	△88,752
セグメント資産	795	148	69,815	1,334,560	—	1,405,318
その他の項目						
減価償却費	—	—	199	72,600	—	72,800
のれん償却費	—	—	—	365,480	—	365,480
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	—	101,562	6,927	108,490

	調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高		
外部顧客への売上高	—	3,397,103
セグメント間の内部売上高又は振替高	△641	—
計	△641	3,397,103
セグメント利益又は損失(△)	△157,546	△246,299
セグメント資産	83,577	1,488,896
その他の項目		
減価償却費	2,224	75,024
のれん償却費	—	365,480
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,705	110,196

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△157,546千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
2. セグメント資産の調整額のうちに含まれる全社資産の主なものは、現金及び預金72,801千円等の間接部門にかかる資産であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
株式会社QVCジャパン	311,727	通信販売事業

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
株式会社QVCジャパン	649,491	通信販売事業
株式会社井田両国堂	378,333	通信販売事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

報告セグメントに配分されていない減損損失は12,304千円であり、処分を決定した本社設備等によるものであります。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		調整額	連結財務諸表 計上額
	通信販売事業	計		
当期償却額	24,037	24,037	—	24,037
当期末残高	456,718	456,718	—	456,718

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		調整額	連結財務諸表 計上額
	通信販売事業	計		
当期償却額	365,480	365,480		365,480
当期末残高	91,238	91,238		91,238

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	77.77円	26.03円
1株当たり当期純損失金額	32.51円	53.95円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	484,692	987,647
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	484,692	987,647
期中平均株式数(株)	14,910,189	18,354,413
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (株式の数11,911,100株)	新株予約権2種類 (株式の数10,118,800株)

(重要な後発事象)

(新株予約権の行使による増資)

平成29年4月21日付において、Oakキャピタル株式会社より第9回新株予約権の一部について、新株予約権の行使がありました。当該権利行使の概要は次のとおりであります。

- (1) 発行した株式の種類及び株式数 普通株式 1,119,500株
- (2) 増加した資本金 75,482千円
- (3) 増加した資本準備金 75,482千円